



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ
 コード番号 4719 URL <https://www.alpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部担当 (氏名) 高田 諭志 TEL 044-733-4111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,548	4.9	4,213	4.5	4,279	4.7	2,918	4.7
2022年3月期	33,874	8.2	4,033	19.7	4,086	19.2	2,788	22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	207.91	—	7.5	9.0	11.9
2022年3月期	198.64	—	7.5	9.0	11.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,166	39,775	82.6	2,833.16
2022年3月期	46,824	38,122	81.4	2,715.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,775百万円 2022年3月期 38,122百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,946	△1,341	△1,263	22,542
2022年3月期	2,929	△57	△703	22,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	55.00	80.00	1,123	40.3	3.0
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	982	33.7	2.5
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.4	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 30円00銭

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	0.6	2,000	△2.9	2,030	△2.9	1,370	△4.4	97.58
通期	36,000	1.3	4,300	2.0	4,360	1.9	2,940	0.7	209.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,052,400株	2022年3月期	14,052,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	13,235株	2022年3月期	13,007株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,039,256株	2022年3月期	14,039,521株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況〔今後の見通し〕」及び5ページ「1. 経営成績等の概況（4）事業等のリスク」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月19日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[当期の経営成績]

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症で抑制されていた経済活動の正常化が進んだものの、世界情勢の緊迫化と急激な為替レートの変動による資源高の影響を受けました。この結果、海外経済の減速と物価の上昇が発生し、景気は足踏み状態となりました。

情報サービス業界では、先端技術の活用で事業を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)を中核として、企業の戦略的なシステム投資が進められました。これにより、様々な分野でデジタル化のためのシステム開発需要が拡大いたしました。また、Eコマースの拡大や公共・金融分野におけるITシステムのモダナイゼーションの動きも活発化していることから、良好な受注環境が続きました。

一方、通信分野では、第5世代移動通信システム(5G)の普及が進むとともに、次の世代の通信規格に関する検討や、高速大容量かつ膨大な計算処理を実現する通信・情報処理基盤の構想が進展しておりますが、ソフトウェア開発需要の増加ペースは低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社は開発体制の拡充を継続し、事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は35,548百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は4,213百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益は4,279百万円(前年同期比4.7%増)、当期純利益は2,918百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値となります。

①ソフトウェア開発関連事業

i) 通信システム

ネットワークマネジメント及びモバイルネットワーク関連の売上げが減少したことにより、売上高は8,690百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

イ) ノード

コアネットワーク(基幹通信網)関連の売上げが増加したことにより、売上高は2,481百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

ロ) モバイルネットワーク

業務用無線関連の売上げが減少したことにより、売上高は2,090百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

ハ) ネットワークマネジメント

放送用通信ネットワーク及び固定通信ネットワーク関連の大型案件が収束段階となり売上げが減少したことにより、売上高は4,118百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

ii) オープンシステム

流通・サービス及び金融関連の売上げが増加したことにより、売上高は24,461百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

イ) 公共

エネルギー関連の売上げが減少したことにより、売上高は5,402百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

ロ) 流通・サービス

Eコマース関連の売上げが増加したことにより、売上高は10,398百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

ハ) 金融

決済システム関連の売上げが増加したことにより、売上高は2,852百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

ニ) 情報通信

企業や消費者向けのサービス基盤関連の売上げが増加したことにより、売上高は3,209百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

ホ) その他

DX関連の売上げが増加したことにより、売上高は2,597百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

iii) 組み込みシステム

車載システム関連の売上げが増加したことにより、売上高は1,142百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

②その他

文教ソリューション関連の売上げが増加したことにより、売上高は1,254百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

[今後の見通し]

国内のソフトウェア投資は堅調な推移を予測しておりますが、次期に見込まれる大型案件の縮小等の影響により、第1四半期に一時的な稼働減を見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は36,000百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は4,300百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は4,360百万円（前年同期比1.9%増）、当期純利益は2,940百万円（前年同期比0.7%増）を見込んでおります。

<セグメント別の今後の見通し>

(単位：百万円)

セグメント及び事業の区分	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	業績予想 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率 (%)
ノード	2,481	2,500	0.7
モバイルネットワーク	2,090	2,000	△4.3
ネットワークマネジメント	4,118	3,300	△19.9
通信システム	8,690	7,800	△10.2
公共	5,402	6,300	16.6
流通・サービス	10,398	10,400	0.0
金融	2,852	3,000	5.2
情報通信	3,209	3,600	12.2
その他	2,597	2,800	7.8
オープンシステム	24,461	26,100	6.7
組み込みシステム	1,142	1,100	△3.7
ソフトウェア開発関連事業	34,294	35,000	2.1
その他	1,254	1,000	△20.3
合計	35,548	36,000	1.3

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ1,342百万円増加し、48,166百万円（前年同期比2.9%増）となりました。流動資産は、現金及び預金が341百万円増加したものの、社債の償還等により有価証券が499百万円減少したことにより、前事業年度に比べ171百万円減少し32,832百万円となりました。固定資産は、社債の新規購入や定期預金の新規預入により、前事業年度に比べ1,513百万円増加し15,333百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ310百万円減少し、8,391百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ1,652百万円増加し、39,775百万円（前年同期比4.3%増）となりました。「3. 財務諸表及び主な注記 (3) 株主資本等変動計算書」に記載のとおり、利益剰余金が1,655百万円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ341百万円増加し、当事業年度末には、22,542百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,946百万円となり、前年同期比で16百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,341百万円となり、前年同期比で1,283百万円増加いたしました。これは、定期預金の預入による支出が1,000百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,263百万円となり、前年同期比で560百万円増加いたしました。これは、創立50周年記念配当の支払等による配当金の支払額560百万円増加したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	82.9	81.5	81.7	81.4	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.8	94.6	114.1	126.2	118.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債及び利払いはありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。すでに、2022年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり35円と合わせまして、年間配当金は1株当たり70円となります。次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり70円（中間配当35円、期末配当35円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

＜当社の事業環境に関するリスク＞

当社の主力事業は、情報システムの開発であることから、お客様である通信事業者、メーカー、サービス企業等の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。

当社は、定常的にお客様等の動向を把握し、成長分野への展開を図ることで、安定した事業基盤の構築に努めております。また、厳しい経済環境においてもお客様から選ばれ続ける企業であるべく、競争優位性の強化を図ることで、リスクの低減に努めております。

<品質に関するリスク>

大規模・複雑化、短納期化するソフトウェア開発においては、仕様の追加や変更要望、仕様・進捗に関するお客様との認識の不一致等により開発費が増大したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が追加発生するリスクがあります。

またソフトウェアの品質、納期遅延に関する賠償責任、知的所有権侵害による訴訟や、特許に関するトラブル等、法的な損害が発生する可能性があります。

当社では、受注段階での見積精度を向上し、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることで、リスクの低減に努めております。

<情報セキュリティに関するリスク>

ソフトウェア開発では、お客様の企業情報や個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このため、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等が発生した場合、信用力の低下や発生した損害に対する賠償金の支払い等の発生リスクがあります。

当社では、ISO/IEC 27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの整備・運用により、業務情報の厳格な管理に努めております。また、高度化・巧妙化するサイバー攻撃への備えとして、コンピュータセキュリティインシデントに対応するための専門チームを設置し、インシデントに関連する情報の収集・分析、並びに対応方針や手順の策定等に努めております。

<ハードウェア製品の供給制約に関するリスク>

当社では、お客様によるハードウェア製品の製造を前提にソフトウェアを開発したり、ハードウェア製品を調達してお客様に納入することがあります。このため、ハードウェア製品の供給に問題が生じた場合、納期遅延に関する賠償責任等が発生する可能性があります。

当社では、取引先と協力してハードウェア製品の供給動向を把握し、代替製品・サービスの提案を含めて、お客様への安定した提供に努めております。

<大規模災害等の発生に関するリスク>

地震、水害、火災等の大規模災害や、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等の集団感染が発生した場合には、事業活動の中断や著しい縮小を余儀なくされ、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社では、事業を中断させるような緊急事態が起こった場合に備え、事業継続計画を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメントを推進しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,700,793	23,042,284
売掛金	7,684,171	7,655,624
契約資産	871,830	874,014
有価証券	1,499,953	999,953
仕掛品	8,583	3,812
原材料及び貯蔵品	—	14,949
前払費用	43,208	46,083
その他	195,596	196,226
流動資産合計	33,004,137	32,832,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,244,378	4,063,210
構築物（純額）	45,802	41,685
工具、器具及び備品（純額）	58,821	60,386
土地	5,173,538	5,173,538
その他	19,005	2,950
有形固定資産合計	※ 9,541,546	※ 9,341,770
無形固定資産		
ソフトウェア	20,227	17,752
その他	4,201	4,145
無形固定資産合計	24,429	21,897
投資その他の資産		
投資有価証券	792,694	1,589,754
長期前払費用	1,962	1,564
繰延税金資産	1,241,936	1,159,267
長期預金	2,000,000	3,000,000
その他	218,981	220,605
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,254,575	5,970,191
固定資産合計	13,820,551	15,333,860
資産合計	46,824,688	48,166,808

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,293	1,293,083
未払金	256,547	240,085
設備関係未払金	18,307	10,430
未払費用	1,793,796	1,817,120
未払法人税等	860,989	797,188
契約負債	492,655	467,206
前受金	3,405	3,405
預り金	560,603	562,883
賞与引当金	1,219,722	1,261,292
その他	592,355	513,416
流動負債合計	7,178,677	6,966,113
固定負債		
退職給付引当金	1,283,906	1,186,313
その他	239,147	239,147
固定負債合計	1,523,054	1,425,460
負債合計	8,701,731	8,391,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	15,256,509	16,911,809
利益剰余金合計	20,960,509	22,615,809
自己株式	△38,352	△39,334
株主資本合計	38,069,757	39,724,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,199	51,159
評価・換算差額等合計	53,199	51,159
純資産合計	38,122,956	39,775,233
負債純資産合計	46,824,688	48,166,808

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,874,714	35,548,872
売上原価	25,696,790	27,076,887
売上総利益	8,177,924	8,471,984
販売費及び一般管理費		
役員報酬	548,900	545,600
給料及び手当	1,655,173	1,677,281
賞与	466,027	459,626
賞与引当金繰入額	118,071	124,631
通勤手当	38,961	37,791
法定福利費	361,134	362,491
退職給付費用	42,809	28,555
減価償却費	30,819	35,764
その他	※1 882,586	※1 986,462
販売費及び一般管理費合計	4,144,484	4,258,205
営業利益	4,033,440	4,213,779
営業外収益		
受取利息	10,685	18,718
有価証券利息	7,358	9,942
受取配当金	2,370	1,150
受取賃貸料	36,320	36,320
その他	12,154	15,970
営業外収益合計	68,890	82,103
営業外費用		
賃貸収入原価	16,082	16,455
その他	134	0
営業外費用合計	16,217	16,455
経常利益	4,086,113	4,279,427
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,886	※2 1,323
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	1,896	1,323
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,670	—
特別損失合計	3,670	—
税引前当期純利益	4,084,339	4,280,750
法人税、住民税及び事業税	1,264,160	1,278,341
法人税等調整額	31,399	83,568
法人税等合計	1,295,560	1,361,909
当期純利益	2,788,779	2,918,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	13,332,172	19,036,172	△37,328	36,146,444
会計方針の変更による累積的影響額						△162,462	△162,462		△162,462
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	13,169,709	18,873,709	△37,328	35,983,981
当期変動額									
剰余金の配当						△701,979	△701,979		△701,979
当期純利益						2,788,779	2,788,779		2,788,779
自己株式の取得								△1,023	△1,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,086,800	2,086,800	△1,023	2,085,776
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	15,256,509	20,960,509	△38,352	38,069,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,835	44,835	36,191,279
会計方針の変更による累積的影響額			△162,462
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,835	44,835	36,028,816
当期変動額			
剰余金の配当			△701,979
当期純利益			2,788,779
自己株式の取得			△1,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,364	8,364	8,364
当期変動額合計	8,364	8,364	2,094,140
当期末残高	53,199	53,199	38,122,956

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	15,256,509	20,960,509	△38,352	38,069,757	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,263,540	△1,263,540		△1,263,540	
当期純利益						2,918,840	2,918,840		2,918,840	
自己株式の取得								△982	△982	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,655,300	1,655,300	△982	1,654,317	
当期末残高	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	5,525,000	16,911,809	22,615,809	△39,334	39,724,074	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,199	53,199	38,122,956
当期変動額			
剰余金の配当			△1,263,540
当期純利益			2,918,840
自己株式の取得			△982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,040	△2,040	△2,040
当期変動額合計	△2,040	△2,040	1,652,276
当期末残高	51,159	51,159	39,775,233

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,084,339	4,280,750
減価償却費	249,161	230,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,620	41,570
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,766	△97,593
受取利息及び受取配当金	△20,414	△29,811
有形固定資産除却損	3,670	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,886	△1,323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	349,438	28,547
契約資産の増減額 (△は増加)	△871,830	△2,184
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,715	17,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,570	△87,209
未払金の増減額 (△は減少)	△47,635	△17,209
その他	145,492	△100,684
小計	4,024,565	4,262,143
利息及び配当金の受取額	20,174	25,097
法人税等の支払額	△1,114,824	△1,340,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,929,914	2,946,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△141,050	△38,173
有形固定資産の売却による収入	8,700	—
無形固定資産の取得による支出	△17,076	△2,888
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,999,800	△2,899,800
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,105,990	2,600,000
その他	△14,600	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,838	△1,341,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,023	△982
配当金の支払額	△702,394	△1,262,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703,418	△1,263,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,168,657	341,490
現金及び現金同等物の期首残高	20,032,135	22,200,793
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,200,793	※ 22,542,284

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
5,497,131千円	5,714,107千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
144,094千円	153,334千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	640千円	－千円
工具、器具及び備品	1,245	1,323
計	1,886	1,323

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	619千円	－千円
工具、器具及び備品	0	－
撤去費用	3,051	－
計	3,670	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,052,400	—	—	14,052,400
合計	14,052,400	—	—	14,052,400
自己株式				
普通株式(注)	12,739	268	—	13,007
合計	12,739	268	—	13,007

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加268株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	350,991	25	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	350,987	25	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	772,166	利益剰余金	55	2022年3月31日	2022年6月9日

(注) 1株当たり配当額55円の内訳は、普通配当25円、記念配当30円であります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,052,400	—	—	14,052,400
合計	14,052,400	—	—	14,052,400
自己株式				
普通株式 (注)	13,007	228	—	13,235
合計	13,007	228	—	13,235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	772,166	55	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	491,373	35	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 2022年5月10日取締役会決議による1株当たり配当額55円の内訳は、普通配当25円、記念配当30円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	491,370	利益剰余金	35	2023年3月31日	2023年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	22,700,793千円	23,042,284千円
有価証券勘定	1,499,953	999,953
預入期間が3か月を超える定期預金	△500,000	△500,000
償還期間が3か月を超える債券	△1,499,953	△999,953
現金及び現金同等物	22,200,793	22,542,284

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、主たる事業である通信システム、オープンシステム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めておりますので、「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,896,008	978,706	33,874,714	—	33,874,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△871	871	—	—	—
計	32,895,136	979,578	33,874,714	—	33,874,714
セグメント利益	3,969,500	72,276	4,041,777	△8,337	4,033,440
セグメント資産	7,989,328	575,256	8,564,585	38,260,102	46,824,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,337千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2) セグメント資産の調整額38,260,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,294,247	1,254,624	35,548,872	—	35,548,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	△415	—	—	—
計	34,294,662	1,254,209	35,548,872	—	35,548,872
セグメント利益	4,107,834	113,593	4,221,427	△7,648	4,213,779
セグメント資産	8,079,543	453,908	8,533,451	39,633,357	48,166,808

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,648千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2) セグメント資産の調整額39,633,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7,208,750	ソフトウェア開発関連事業
ヤフー株式会社	5,274,299	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	5,234,535	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	7,241,439	ソフトウェア開発関連事業
ヤフー株式会社	5,348,748	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	5,260,793	ソフトウェア開発関連事業、その他

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,715.43	2,833.16
1株当たり当期純利益 (円)	198.64	207.91

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,788,779	2,918,840
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,788,779	2,918,840
期中平均株式数 (千株)	14,039	14,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率 (%)
ノード	2,416,937	2,481,483	2.7
モバイルネットワーク	2,434,817	2,083,708	△14.4
ネットワークマネジメント	4,609,032	4,118,608	△10.6
通信システム	9,460,786	8,683,800	△8.2
公共	5,712,622	5,401,259	△5.5
流通・サービス	9,239,978	10,398,909	12.5
金融	2,258,816	2,852,489	26.3
情報通信	2,962,074	3,209,881	8.4
その他	2,145,166	2,597,899	21.1
オープンシステム	22,318,658	24,460,439	9.6
組み込みシステム	1,124,535	1,142,636	1.6
ソフトウェア開発関連事業	32,903,981	34,286,877	4.2
その他	982,369	1,254,372	27.7
合計	33,886,350	35,541,249	4.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

②受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率 (%)
ノード	2,615,763	2,382,562	△8.9
モバイルネットワーク	2,412,115	2,024,063	△16.1
ネットワークマネジメント	4,775,417	4,003,355	△16.2
通信システム	9,803,296	8,409,981	△14.2
公共	5,613,337	5,654,578	0.7
流通・サービス	9,311,361	10,439,581	12.1
金融	2,367,335	2,985,827	26.1
情報通信	3,167,263	3,260,168	2.9
その他	2,311,409	2,539,424	9.9
オープンシステム	22,770,707	24,879,579	9.3
組み込みシステム	1,109,277	1,201,186	8.3
ソフトウェア開発関連事業	33,683,281	34,490,747	2.4
その他	1,324,961	1,444,275	9.0
合計	35,008,243	35,935,023	2.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

ロ) 受注残高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	743,112	643,990	△13.3
	モバイルネットワーク	343,865	277,654	△19.3
	ネットワークマネジメント	749,744	634,491	△15.4
通信システム		1,836,722	1,556,136	△15.3
	公共	1,084,804	1,336,917	23.2
	流通・サービス	2,837,155	2,878,430	1.5
	金融	415,825	549,163	32.1
	情報通信	731,848	782,135	6.9
	その他	549,146	490,671	△10.6
オープンシステム		5,618,781	6,037,318	7.4
組み込みシステム		134,765	193,315	43.4
ソフトウェア開発関連事業		7,590,269	7,786,770	2.6
その他		742,158	931,809	25.6
合 計		8,332,428	8,718,579	4.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値となります。

③販売実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率 (%)
	ノード	2,416,736	2,481,684	2.7
	モバイルネットワーク	2,428,251	2,090,274	△13.9
	ネットワークマネジメント	4,609,032	4,118,608	△10.6
通信システム		9,454,019	8,690,567	△8.1
	公共	5,711,416	5,402,465	△5.4
	流通・サービス	9,239,978	10,398,306	12.5
	金融	2,258,816	2,852,489	26.3
	情報通信	2,962,074	3,209,881	8.4
	その他	2,145,166	2,597,899	21.1
オープンシステム		22,317,452	24,461,042	9.6
組み込みシステム		1,124,535	1,142,636	1.6
ソフトウェア開発関連事業		32,896,008	34,294,247	4.3
その他		978,706	1,254,624	28.2
合 計		33,874,714	35,548,872	4.9

(注) 金額はセグメント間の内部振替前の数値となります。

(2) 役員の異動

2023年5月12日付で公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。